

2019年度

## 横浜市予算

# ひと目でわかる横浜の財政



## 市長あいさつ



2019年度は、市民の皆様が将来にわたり、安全と安心、夢と希望を感じられる横浜を実現するための「中期4か年計画2018～2021」の2か年目です。計画に掲げた目標を達成するため、各事業を着実に推進していきます。

また年度内には、ガーデンネックレス横浜2019、第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™など、横浜の魅力を内外へ発信するイベントが開催され、国際的なクルーズ港としての機能も大幅に強化されます。躍動感あふれる街の賑わいを、心豊かな暮らしにつなげられるよう、子ども子育て支援や教育環境の充実、医療・福祉、防災・減災対策にも、基礎自治体として確実に取り組みます。

この「ひと目でわかる横浜の財政」は、昨年度まで発行していた「ハマの台所事情」を刷新し、横浜市の手算や財政についてよりわかりやすくお伝えしています。市の取組を身近に感じていただき、今後も市政へのご協力をいただきますようお願いいたします。

2019年4月

横浜市長 林 文子

## もくじ

横浜市の予算(2019年度).....	1
一般会計の収入.....	2
一般会計の支出(性質別).....	3
一般会計の支出(目的別).....	4
身近な視点から見た予算.....	5
2019年度の主な取組.....	6
財政運営の取組～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～.....	9
データ集.....	13
宝くじからのお知らせです 横浜市への「ふるさと納税」～横浜サポーターズ寄附金～.....	17

\* この冊子の中の表やグラフで使われている数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。  
\* 2019年度予算より一部事業を特別会計で経理しました。経年比較のため、2018年度予算以前も、2019年度と同様の会計区分で計数整理しています。

## 横浜市の予算(2019年度)

予算とは、1年間の収入と支出の見積りです。市長が予算案を作り、市会で審議されて決まります。横浜市の予算は、使いみちや収入源の違いから、3つのグループ(会計)に分かれています。「ひと目でわかる横浜の財政」では、主に 一般会計 の予算について説明していきます。

**一般会計** **1兆7,615億円** **対前年度 2.0%増 ↑**

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計です。市税は主にこの一般会計に使われています。

**特別会計** **1兆3,282億円** **対前年度 2.0%増 ↑**

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。横浜市には16の特別会計があります。

国民健康保険事業費	3,320億円	公害被害者救済事業費	0.4億円
介護保険事業費	2,889億円	市街地開発事業費	120億円
後期高齢者医療事業費	772億円	自動車駐車場事業費	9億円
港湾整備事業費	255億円	新墓園事業費	18億円
中央卸売市場費	38億円	風力発電事業費	0.9億円
中央と畜場費	39億円	みどり保全創造事業費	126億円
母子父子寡婦福祉資金	6億円	公共事業用地費	189億円
勤労者福祉共済事業費	4億円	市債金	5,495億円

**公営企業会計** **6,152億円** **対前年度 8.8%増 ↑**

地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。横浜市には7つの公営企業会計があります。

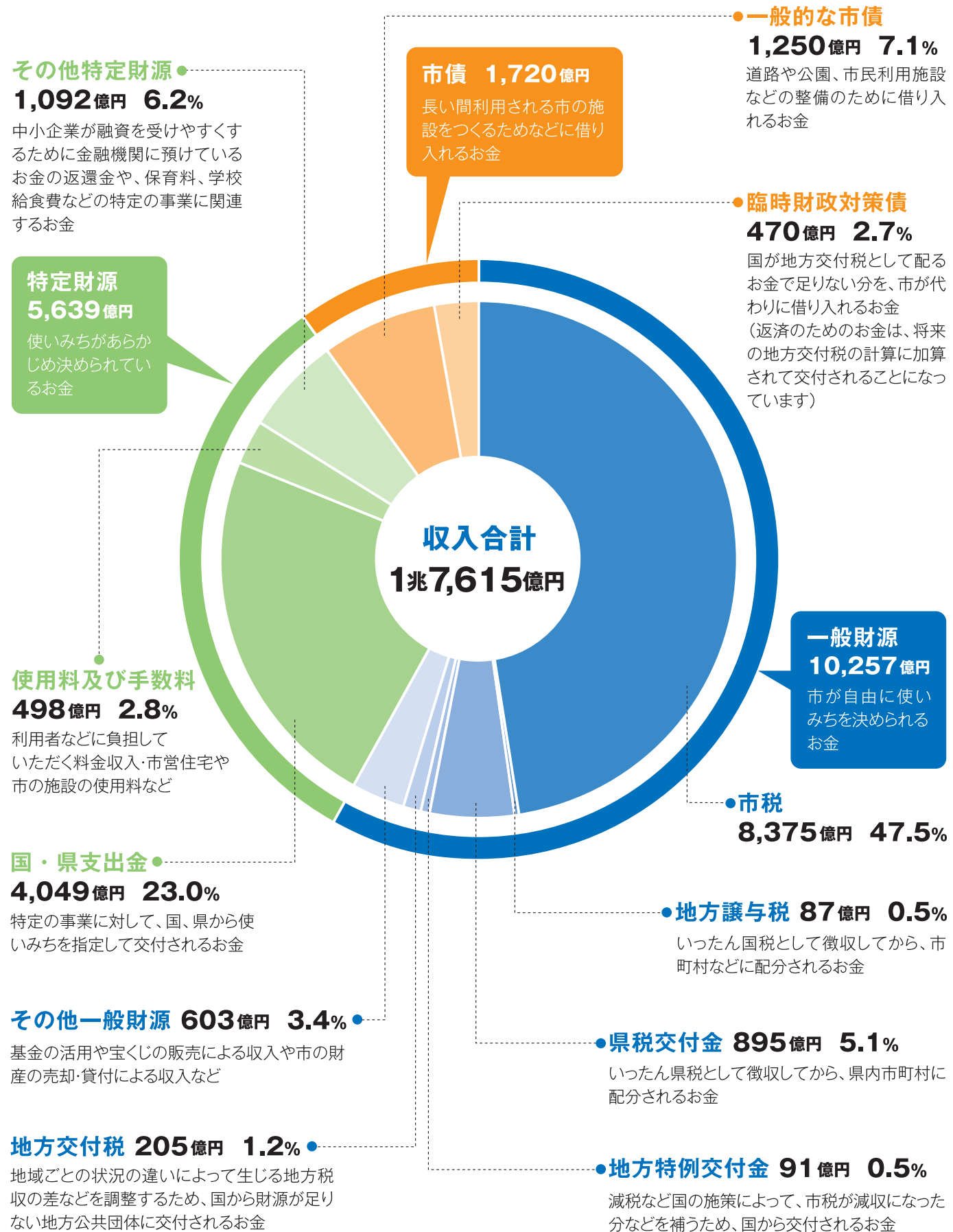
下水道事業	2,594億円	自動車事業	258億円
埋立事業	359億円	高速鉄道事業	980億円
水道事業	1,190億円	病院事業	720億円
工業用水道事業	50億円		

横浜市の予算	全会計※1	<b>3兆7,048億円</b>	<b>対前年度 3.1%増 ↑</b>
	純計※2	<b>2兆9,495億円</b>	<b>対前年度 3.5%増 ↑</b>

※1 一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた総称 ※2 会計間でやりとりする重複部分を除いた全会計の予算額

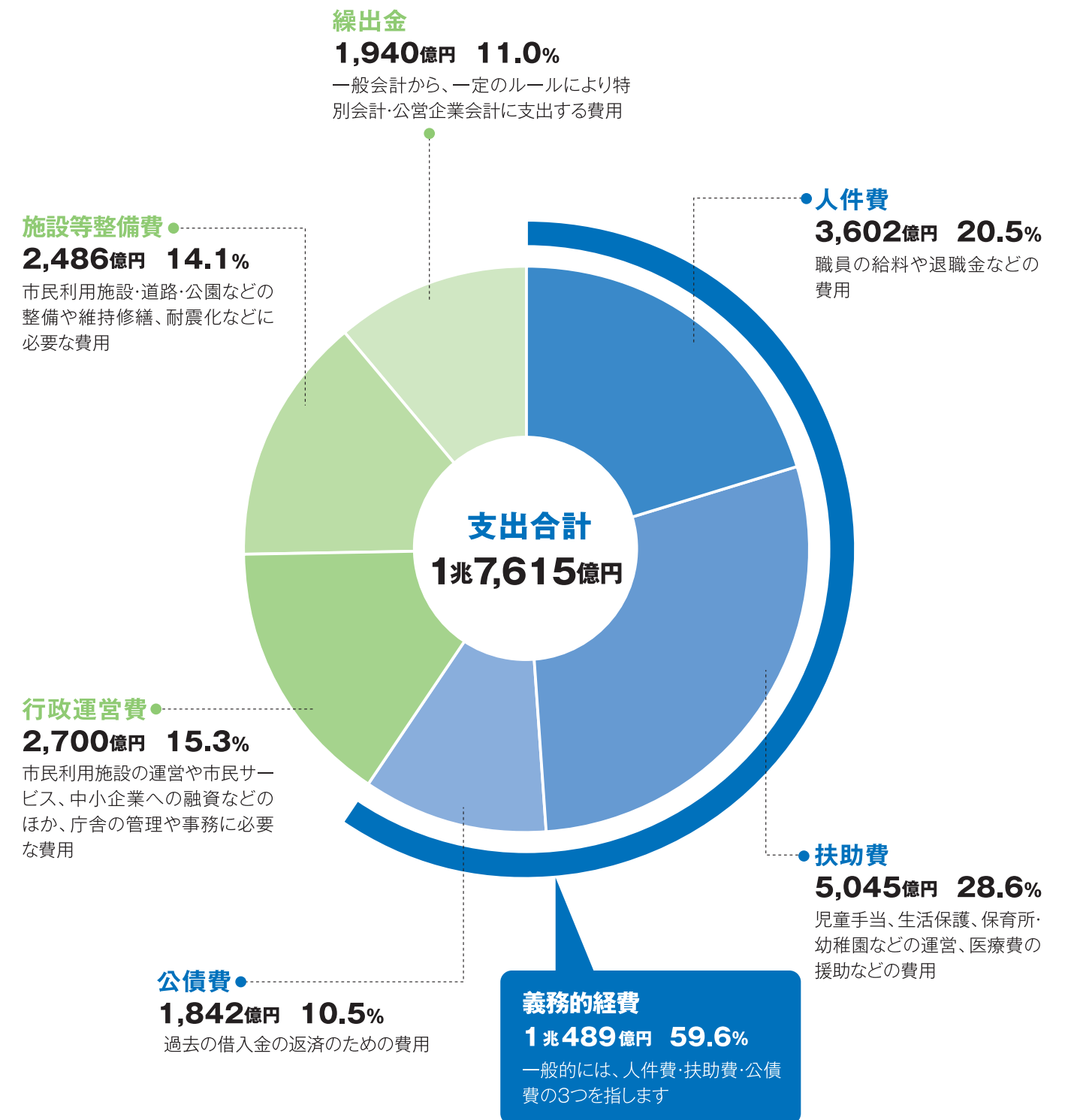
# 一般会計の収入

収入は、「一般財源」、「特定財源」、「市債」に分けられます。



# 一般会計の支出 (性質別)

収入は、市民生活をささえる行政サービスに使われています。



# 一般会計の支出(目的別)

支出はどのような分野の行政サービスが使われているのか(目的別)からも見る事ができます。目的別で見ると、子育て支援や福祉、道路や港湾の整備など、幅広い分野に使われています。中でも「子育て・教育」「福祉・保健・医療」のための割合が大きくなっています。

<b>子育て・教育に</b> 子育て支援 市立学校などの設置・管理 保育所などの整備・運営支援 文化財の保護 学校教育 青少年育成 障害児支援 生涯学習の推進	<b>5,648億円(150,965円)</b> <b>32.0%</b>
<b>福祉・保健・医療に</b> 生活福祉(生活保護、保険年金) 医療機能の確保 障害者・高齢者の支援 救急・災害医療体制の充実・強化 生活衛生 総合的ながん対策の推進	<b>4,662億円(124,620円)</b> <b>26.5%</b>
<b>市役所の運営等に</b> 市の計画策定 予算・決算の調製 選挙 人事 監査 議会	<b>1,967億円(52,574円)</b> <b>11.2%</b>
<b>道路・住宅・計画的な街づくりに</b> 道路や河川の整備・維持管理 都市整備 再開発 住環境整備 市営住宅・公共建築物の整備・維持保全	<b>1,767億円(47,236円)</b> <b>10.0%</b>
<b>地球温暖化対策や水・緑の保全に</b> 地球温暖化対策 緑地・公園・下水道施設の整備・維持管理	<b>1,034億円(27,636円)</b> <b>5.9%</b>
<b>横浜の魅力づくりや経済の発展に</b> 多文化共生 中小企業の支援 観光MICEの推進 企業誘致・立地の促進 文化芸術創造都市による魅力創出 港湾整備・管理	<b>1,003億円(26,811円)</b> <b>5.7%</b>
<b>地域づくりやスポーツ活動・区の運営に</b> 地域活動支援 スポーツ振興 防犯 区役所の運営	<b>489億円(13,066円)</b> <b>2.8%</b>
<b>救急・消防に</b> 消防、救急、救助 火災や災害の予防	<b>438億円(11,701円)</b> <b>2.5%</b>
<b>ごみの処理や減量・リサイクルに</b>	<b>426億円(11,380円)</b> <b>2.4%</b>
<b>地下鉄・バス・水道事業に</b> (一般会計から繰出金として支出する分)	<b>183億円(4,883円)</b> <b>1.0%</b>

歳出合計

**1兆7,615億円** (市民一人あたり予算※ 470,872円)

※ 2019年1月1日現在の人口3,740,944人で算出した市民一人当たりの予算額

# 身近な視点からみた予算

日常的な視点でどのくらい予算が使われているのか、いくつかの例をご紹介します。

## 保育園や認定こども園等の運営 1,224億円

利用児童数は8万7,645人  
(2019年度見込)

児童一人あたり  
**139万6,882円**



県費 20万9,584円 15.0%

市税等  
61万2,560円  
43.9%

国費  
40万9,184円  
29.3%

保育料 16万5,554円 11.8%

## 小児医療費助成 106億円

対象児童数は33万1,278人  
(0才~中学3年生まで)  
(2019年度見込)

一人あたり  
**3万1,906円**



市税等  
2万6,227円  
82.2%

県費  
5,556円  
17.4%

その他 123円 0.4%

## 介護保険(保険給付) 2,666億円

要介護認定者数は17万3,800人  
(2019年度見込)

一人あたり  
**153万4,161円**



県費 22万1,234円 14.4%

市税等  
20万1,622円  
13.1%

保険料  
76万6,631円  
50.0%

国費 32万3,235円 21.1%

その他 2万1,438円 1.4%

## 公園の維持・管理 68億円

市内人口は374万944人  
(2019年1月1日現在)

市民一人あたり  
**1,818円**



公園使用料 258円 14.2%

市税等  
1,437円  
79.1%

その他 123円 6.7%

## ごみの処理や減量・リサイクルに 426億円

市内人口は374万944人  
(2019年1月1日現在)

市民一人あたり  
**1万1,380円**



市税等  
8,348円  
73.4%

その他  
1,615円  
14.2%

ごみ処理手数料 1,417円 12.4%

# 2019年度の主な取組

持続的な成長・発展を目指すとともに、安全・安心な市民生活を支えます。また、国際的なビッグイベントの開催に向け、このチャンス进行いかし、横浜の魅力を磨き、発信します。

## 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

### ●市内中小企業支援・商店街の賑わい創出

小規模事業者への支援強化や、商店街でのキャッシュレス決済の導入支援などのインバウンド対策や魅力の周知・発信機会の創出を支援します。

### ●戦略的な企業誘致の推進

まちづくり施策と連動した戦略的な企業誘致や、起業家等の成長支援拠点の開設、イノベーション環境のPRなどにより、企業や投資を呼び込みます。

### ●第7回アフリカ開発会議、ラグビーワールドカップ2019™の開催

第7回アフリカ開発会議の安全で円滑な開催の支援や、ラグビーワールドカップ2019™開催に合わせた集中的なプロモーションに取り組みます。

### ●2019・2020年に「文化・観光」施策を重点的に展開

市内の和の観光資源（三溪園）の活用や民間事業者と連携した取組により、国内外からの誘客を促進します。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの安全で円滑な開催・運営に向けた大会準備や都市ボランティアの研修などを進めます。



外国人旅行者向け商店街ガイドマップ (30年度作成)



三溪園での日本文化体験

## 花と緑にあふれる環境先進都市

### ●ガーデンネックレス横浜2019、横浜みどりアップ計画[2019-2023]の推進

ガーデンネックレス横浜2019において市の花であるバラをテーマにした「横浜ローズウィーク」を新たに開催します。また、3期目となる横浜みどりアップ計画では「横浜みどり税」をご負担いただきながら、樹林地の保全とともに市民が実感できる緑の創出に取り組みます。

### ●国際園芸博覧会の招致推進

旧上瀬谷通信施設への国際園芸博覧会の招致に向け、誘致推進組織の設立や来場者の輸送アクセス計画などに取り組みます。



旧上瀬谷通信施設

### ●SDGs未来都市の実現

ヨコハマSDGsデザインセンターの運営をはじめ、郊外部地域での市民や企業等との取組を通じ、環境を軸に経済・社会的課題の同時解決を図ります。

## 横浜の魅力を国内外に発信するイベントカレンダー



ガーデンネックレス横浜2019

3月23日～6月2日(5月3日～6月2日 横浜ローズウィーク)/9月中旬～10月中旬



写真提供:キュナード・ライン



クイーンエリザベス寄港

4月19日、28日、5月5日



©Satoshi TAKASAKI/JTU

ITU世界トライアスロンシリーズ・パラトライアスロンシリーズ横浜大会  
5月18日、19日

## 超高齢社会への挑戦

### ●地域包括ケアシステムの構築・推進

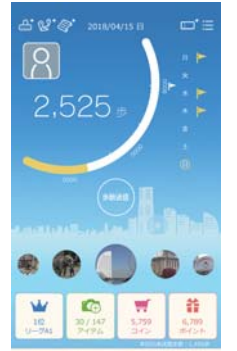
介護需要の増大に伴い想定される介護人材不足に対応するために、資格取得支援や海外からの介護人材確保に向けた外国人留学生受入支援などに取り組みます。また、認知症の早期発見のための検診をモデル事業として行います。



横浜の介護施設でのインターンシップを希望するベトナム・ドンア大学の学生

### ●健康づくりの推進

「よこはまウォーキングポイント」などの健康づくりを進めます。また、がんの早期発見・治療の促進に向けた大腸がん検診の3年間無料化や、オーラルフレイル(口腔の機能の衰え)予防の普及啓発など生活習慣病予防対策を進めます。



よこはまウォーキングポイント歩数計アプリ画面イメージ

## 人が、企業が集い躍動するまちづくり

### ●都心臨海部の機能強化

関内・関外地区では現市庁舎街区の事業予定者の決定、横浜文化体育館の再整備、横浜駅西口では地下街中央通路の接続工事の完了に向けた整備を行います。



横浜文化体育館の再整備(メインアリーナ施設)  
\* PFI事業者の提案時のイメージ図

### ●郊外部の活性化

旧深谷通信所等の米軍施設の跡地利用や、地域や事業者、大学などと連携した郊外住宅地の再生に取り組みます。

### ●地域交通サポートの拡充

市民に身近な交通手段の確保に向け、地域の主体的な取組への支援を拡充します。



地域交通サポート事業  
戸塚区小雀地区(こすずめ号)

### ●総合的な空家等対策の強化

専門家団体と連携した相談体制の強化や管理不全な空家の指導強化等に取り組み、総合的な空家対策を進めます。

# 2019年度の主な取組

## 未来を創る多様な人づくり

### ●子育て支援

待機児童ゼロに向けた保育所等の整備や放課後キッズクラブの全小学校への設置、小児医療費助成の通院助成の中学3年生までの拡大、児童虐待防止に向けた取組を進めます。

### ●子どもの貧困対策

寄り添い型学習支援の実施や、子ども食堂創設助成など地域における子どもの居場所づくりへの支援に取り組みます。

### ●学校教育、教育環境の充実

全小学校へのICT支援員派遣などの学校教育の充実や、全小中学校の主な特別教室への空調設備設置などの教育環境の充実に取り組みます。

### ●女性の活躍支援

女性のキャリアアップ・起業等支援のためのセミナー開催や、女性活躍をテーマとしたシンポジウムを開催します。

### ●外国人材の受入環境の整備

横浜で暮らす外国人が地域の身近な場所で相談が受けられるようにするため、多言語での相談対応や日本語学習支援など、外国人の受入環境を整備します。



児童にプログラミングの助言をするICT支援員



日本語支援拠点施設「ひまわり」

## 未来を創る強靱な都市づくり

### ●災害対応力の強化

区役所や地域防災拠点等への防災スピーカーの増設、消防団の活動環境の充実、民間ブロック塀等の改善、道路・公園・学校等のがけ地の安全対策を進めます。



民間ブロック塀等の改善（施行前後）

### ●公共施設の老朽化対策

道路、公園、市立小中学校、市営住宅などの公共施設において、点検及び計画的・効果的な保全・更新を進めます。

### ●交通ネットワークの整備

横浜環状北西線や神奈川東部方面線の整備、高速鉄道3号線延伸の早期事業着手などを進めます。

### ●クルーズ客船受入機能強化

新港ふ頭、大黒ふ頭客船ターミナルの整備などにより、客船の寄港促進と受入れ機能の強化に取り組みます。



新港ふ頭客船ターミナル \* 現時点イメージ図

### ●臨海部の賑わい創出

帆船日本丸の大規模改修や、東京2020オリンピック・パラリンピック期間中にクルーズ船を宿泊施設として活用する「ホテルシップ」の受入準備に向けた基盤整備を進めます。

# 財政運営の取組 ～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～

横浜市では、人口減少、高齢化率の上昇などの社会環境の変化、また、これまで整備してきた都市インフラなど公共施設の老朽化への対応などにより、財政運営において一層厳しさが増すと見込まれます。こうした中であっても、現在の市民だけではなく、将来の市民にも持続可能な財政運営を実現し、この先の世代が十分に活躍できる社会を築いていかなければなりません。

横浜市では、2014年6月に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例<sup>※1</sup>」を制定し、基本計画において、財政の目標の設定とその達成に向けた取組を掲げています。毎年度の予算では施策の推進を図りながら、財政目標の達成に向け、具体的な取組<sup>※2</sup>を計画的に進めています。

※1 市長と議会の双方が財政運営の基本原則や責務を共有しながら、将来にわたって責任ある財政運営を推進することを目的に制定。

※2 「中期4か年計画2018～2021」では、①計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理、②財源の安定的な確保による財政基盤の強化、③保有資産の適正管理・戦略的活用、④効率的な財政運営の推進、⑤財政運営の透明性の確保・向上の5つの財政目標を設定。

## ポイント1 市債は、将来世代に過度な負担を先送りしない、計画的な活用

横浜市では、将来世代に過度な負担を先送りしないために、市債の活用は「横浜方式のプライマリーバランス(PB)」の考え方を採用しています。横浜方式PBは、市債活用の考え方です。具体的には、「市債の発行額をその年度の公債費元金の範囲に抑える」というものです。つまり、横浜市では、公債費元金以外の支出は、市税収入などでまかっています。

国のPBは、公債費元金と利払い額を含んだ範囲で国債を発行していく考え方であるため、利払い額分だけ、国債の残高が増えていくことになります。

横浜方式PBは市債残高が増えていかないように、国のPBよりも、厳しい基準と言えます。

国のPB		横浜方式PB	
収入	支出	歳入	歳出
借入金(国債)	公債費元金	借入金(市債)	公債費元金
	利払い額		利払い額
その他の収入	その他の支出	その他の収入	その他の支出

## コラム1 「市債」って何?どうして発行するの?

道路や公園、学校などの公共施設は、整備後、長い期間使用します。そのため、整備費について、整備した年度の市税収入等だけを使うと、費用を負担するのは、その年度の市民だけになり、不公平になってしまいます。

そこで、借入金である市債を発行し、公共施設を使う次の世代の市民には「借入金の返済」という形で費用を負担してもらうことで、負担を公平に分かち合うことができます。

### 市債を使わないで事業を行うと...



### 市債を使うと...



# 財政運営の取組 ～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～

## ポイント2 中期4か年計画2018～2021の期間は、計画期間全体で横浜方式PBを均衡

中期4か年計画2018～2021では、横浜方式PBについて、「4か年(2018～2021年度)通期での均衡確保」を目標設定しています。

道路や公園、学校などの市民に身近な施設整備を進めながら、2020年の完成を目指してきた公共投資の推進のため、2018、2019年度は市債活用額を一時的に増やすことで、横浜方式PBは赤字になります。一方、これらの公共投資は、一部を除き予定通り2019年度に終了する見込みであることから、2020年からは市債活用額が自然減となり、2020、2021年度は横浜方式PBを黒字化できます。このように、計画期間中通期での横浜方式PB均衡を確保し、市債残高を増やしません。

### 中期4か年計画2018～2021期間中の市債発行と横浜方式PB

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
公債費元金①	1,455億円	1,478億円	1,500億円程度	1,500億円程度
市債発行額②	1,722億円	1,720億円	1,250億円程度	1,250億円程度
横浜方式PB①-②	▲267億円	▲242億円	+250億円程度	+250億円程度

公債費元金を上回る市債を活用し、横浜方式のPBは赤字、市債残高増



公債費元金より市債活用を少なくし、横浜方式PBは黒字、市債残高減



4年間トータルでは市債残高を増やしません!

計画的に進めている市民に身近な施設整備



南本牧ふ頭MC-4整備  
③市債:30億円



2020年完成を目指す事業

新市庁舎整備  
③市債:344億円



北西線整備  
③市債:38億円

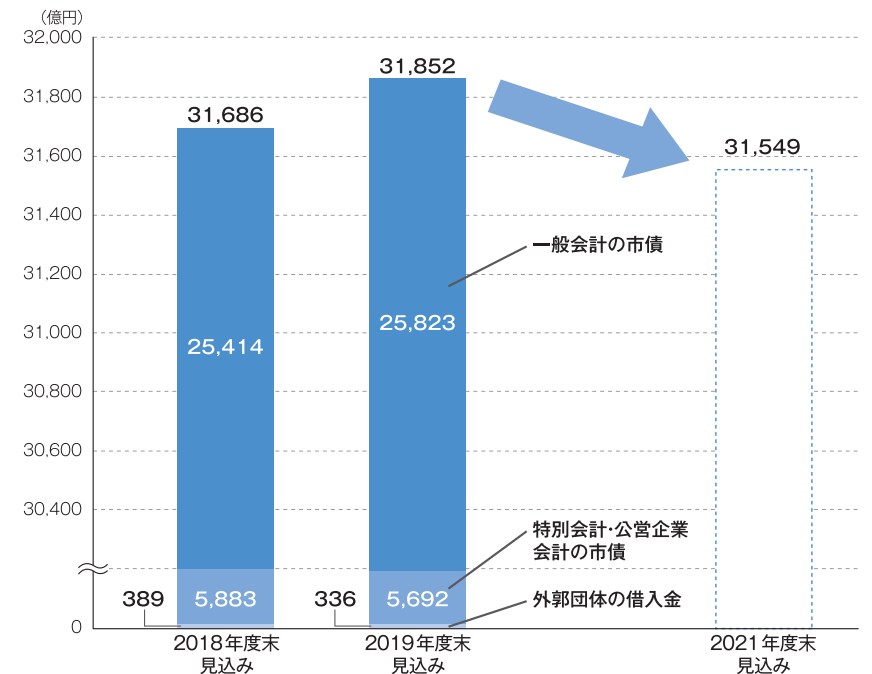


2019年度で終了!!  
(一部を除く)

## ポイント3 借入金残高は適切に管理し、持続可能な財政運営を推進

市債を発行すると、その元金は複数年に分けて返済するため、市債の残高は積み上がります。横浜市では、一般会計市債をはじめ、今後一般会計で返済していく市債の残高を「一般会計が対応する借入金残高」として管理しています(コラム2参照)。

一般会計市債は、ポイント2にあるように、2018、2019年度は、横浜方式PBを赤字としますが、中期4か年計画では計画期間全体で横浜方式PBを均衡させています。これと合わせ、一般会計が対応する借入金残高についても適切に管理していくことで、2021年度末には2017年度末残高(3兆1,549億円)以下にしていけます。



### コラム2 「一般会計が対応する借入金残高」って何?

市債には、一般会計が発行するもののほか、特別会計、公営企業会計が発行するものもあります。また、本市が出資する外郭団体が、市が買い取ることを前提に施設を整備し、そのための資金として外部から借入れを行うものもあります。横浜市では、こうした借入金全体のうち、一般会計が負担していくものを「一般会計が対応する借入金残高」と位置づけて、毎年度の予算や決算で公表するほか、将来の財政運営に支障が生じないように適切に管理しています。

### 徹底した事務事業の見直し

事業の必要性や有効性などについて検証し、事業の見直しを実施しました。

2019年度見直し効果額…110億円(見直し件数1,094件)

取組項目	効果額	見直し件数
市役所内部経費の見直し	13億円	414件
民営化・委託化の取組	3億円	4件
その他事業の見直し	93億円	676件
(参考) 外郭団体に対する財政支援等の見直し(一部再掲)	31億円	-

### 保有資産の適正管理・戦略的な活用

本市で保有する土地・建物について、まちづくりや様々な課題への対応に向けた利活用を積極的に進めます。民間事業者や市民の皆様のアイデアもいただきながら、売却や貸付など、財源確保に向けた取り組みを進めていきます。また、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化など、公共建築物の再編整備に取り組みます。

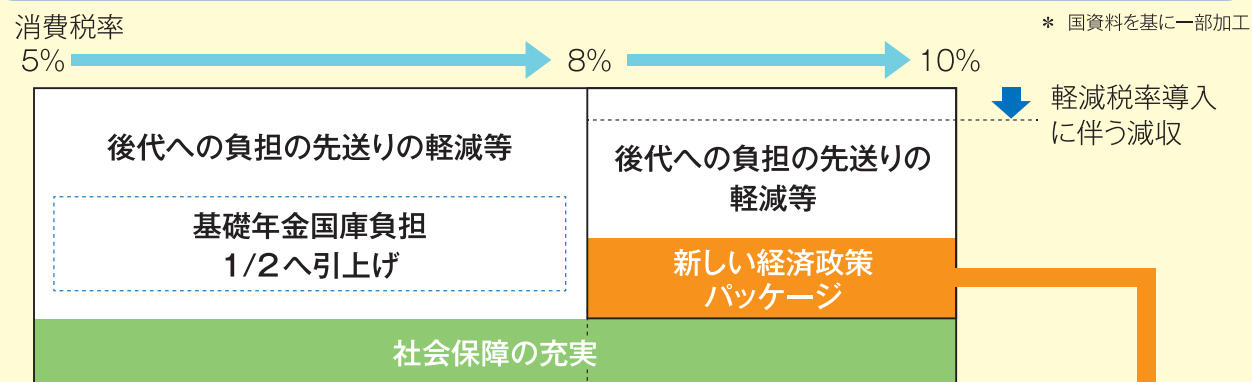
# 財政運営の取組 ～「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立～

## コラム3 消費税率引上げによる財源を活用した「社会保障の充実等」

2019年10月に予定される消費税率10%への引上げにより、「社会保障の充実」が図られるとともに、「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼児教育・保育の無償化の施策（以下、「社会保障の充実等」）が実施されます。

横浜市においても、2019年度から、国の枠組みに基づく社会保障の充実等や、横浜市独自の社会保障施策を実施していきます。

### 国の枠組みに基づく社会保障の充実等



### 2019年度予算での主な対応

#### これまでに実施している社会保障の充実

- 子ども・子育て支援**
  - 保育所等の給付の充実
  - 放課後児童施策の充実
- 医療・介護サービス**
  - 地域支援事業の充実
  - 介護職員の人材確保・処遇改善
- 医療・介護保険制度**
  - 国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充など

#### 社会保障の充実(新規・拡充)

- 子ども・子育て支援**
  - 児童養護施設等の質の充実 **0.9億円**
- 医療・介護保険制度**
  - 低所得高齢者の介護保険料の更なる軽減強化 **15.1億円**

#### 新しい経済政策パッケージ

- 子ども・子育て支援**
  - 幼児教育・保育の無償化 **69.3億円**
  - 保育士の処遇改善 **7.3億円**
- 医療・介護サービス**
  - 介護人材の処遇改善 **20.8億円**

### 横浜市独自の社会保障施策

#### 主な新規・拡充事業

- 小児医療費助成の通院助成対象拡大(4月から中学3年生まで) **市費 6.5億円**
- 介護人材の確保に向けた取組の推進(外国人留学生受入支援等) **市費 2.1億円**

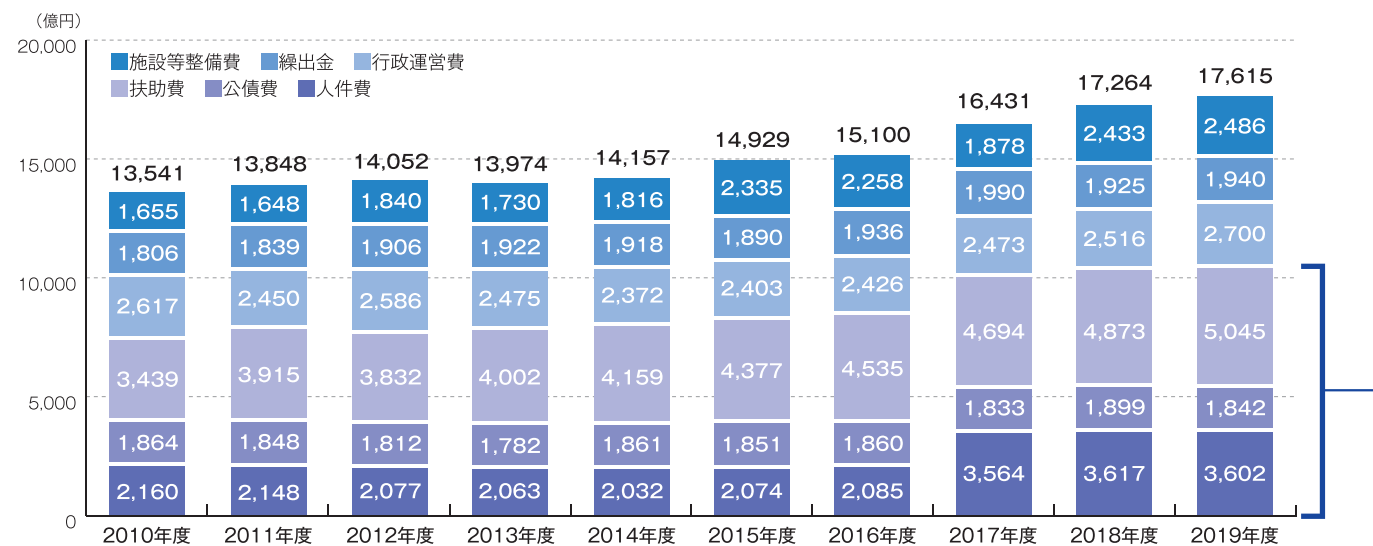
# データ集

## 経年変化から見る横浜の財政

### 一般会計予算額(性質別)の推移

義務的経費の金額が大きくなってきています。

2019年度予算では全予算の60%近くを占めています。義務的経費の中でも、特に扶助費が増加傾向にあります。

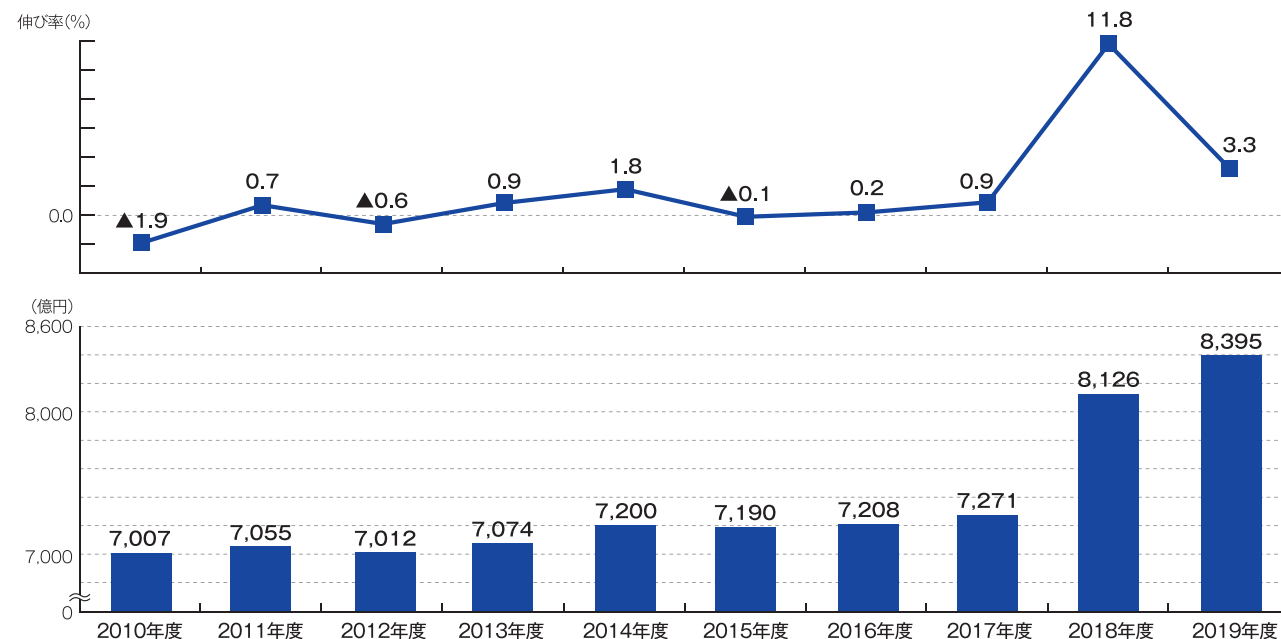


義務的経費(人件費+扶助費+公債費) **10,489億円(59.6%)**

### 市税実収見込額の推移

2019年度市税実収見込額は、給与所得の増や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより、前年度と比較して3.3%増の269億円の増収の8,395億円となっています。

\* 県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲額:974億円 影響を除いた場合の伸び率(2019-2018年度):1.9%



\* 2017年度までは決算額、2018年度、2019年度は当初実収見込額

\* 2018年度、2019年度の県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲分を除いた額は、2018年度:7,284億円、2019年度:7,422億円

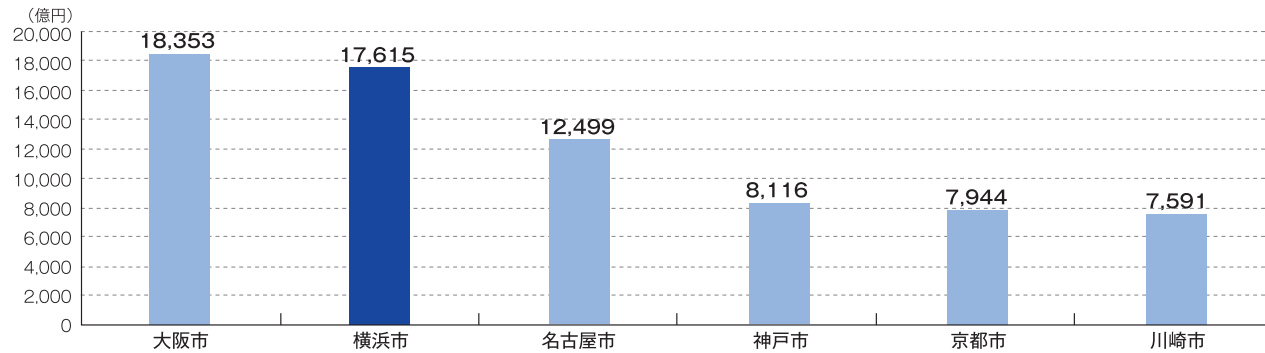


## 他都市比較

川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市と比較しています。

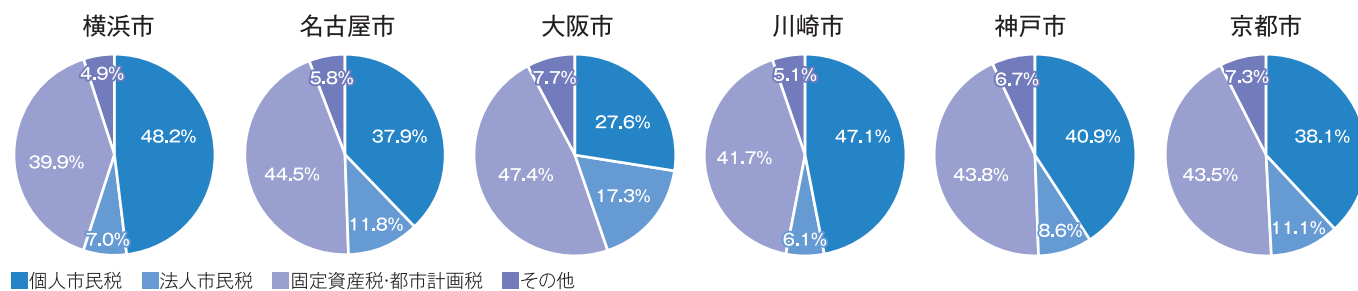
### 一般会計予算額(2019年度予算)

横浜市の予算は、大阪市に次いで2番目の規模となっています。



### 市税収入構造(2019年度予算)

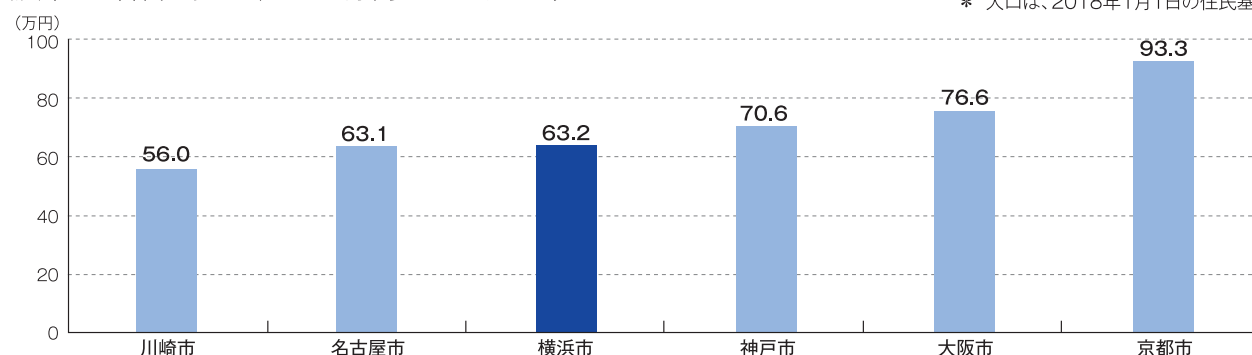
横浜市は市税に占める個人市民税の割合が大きく、景気の変動に左右されにくい税収構造といえます。



市民税	個人市民税	給与収入などに応じて納めていただく住民税
	法人市民税	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税		土地や家、ビルなどを持っている方に納めていただく税
都市計画税		市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税
その他		市内でたばこを買った方に納めていただく税(市たばこ税)など

### 市民一人あたりの市債残高(2017年度決算)

横浜市は3番目に少なく、63.2万円となっています。



\* 普通会計決算ベース  
\* 人口は、2018年1月1日の住民基本台帳

## 健全化判断比率

### 実質公債費比率と将来負担比率の他都市比較(2017年度決算)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、財政の健全性に関する比率である「健全化判断比率」(実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率)と「資金不足比率」を公表することとなっています。

横浜市の実質公債費比率は13.3%、将来負担比率は145.6%です。いずれの比率も、国の定める基準を下回っていますが、他都市と比べると高い比率になっています。

なお、「健全化判断比率」のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び「資金不足比率」は、赤字額、資金不足額がないため、比率はありません。

**実質公債費比率**：1年間の収入総額に対する、1年間で支払った借入金返済が占める割合。数字が小さいほど借入金返済の負担が少ない。

**将来負担比率**：1年間の収入総額に対する、将来支払うことが決まっている金額(借入金残高など)が占める割合。数字が小さいほど将来の負担が少ない。

#### 国の定める基準

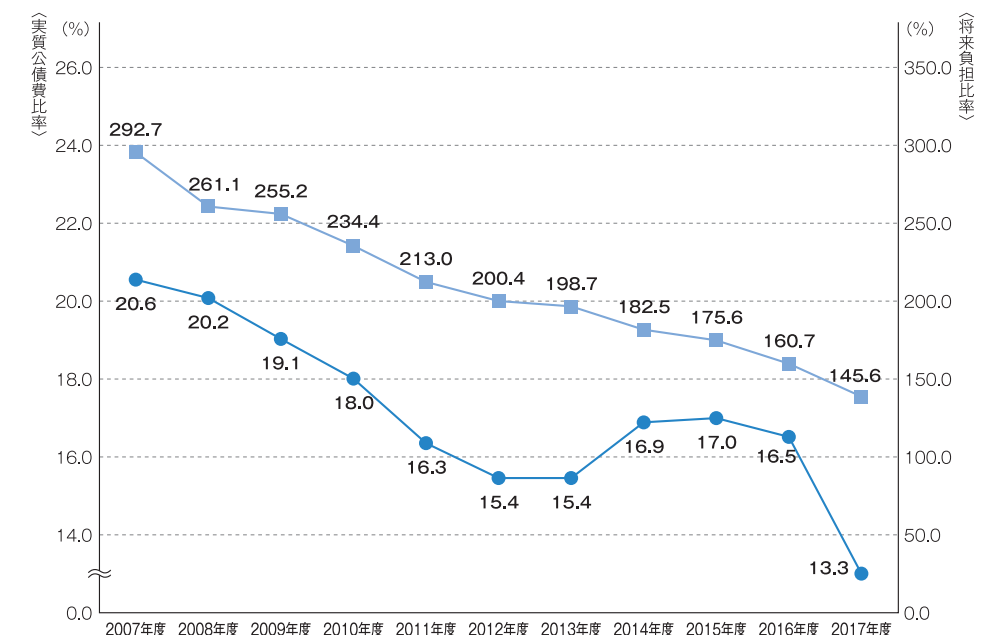
実質公債費比率	大阪市	神戸市	川崎市	名古屋市	京都市	横浜市	早期健全化基準※1	財政再生基準※2
	5.7%	6.6%	6.9%	10.5%	12.8%	13.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	大阪市	神戸市	川崎市	名古屋市	横浜市	京都市	早期健全化基準※1	
	65.2%	78.8%	121.7%	125.0%	145.6%	197.4%	400.0%	

※1 この基準以上となった場合、地方公共団体の自主的な改善努力を図るため、財政健全計画を策定する。  
※2 この基準以上となった場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。

### 実質公債費比率と将来負担比率の推移

実質公債費比率は、県費負担教職員の本市移管により、1年間の収入総額が増加したことなどにより、2017年度決算は比率が減少(改善)しました。

将来負担比率は、市債の着実な償還により、比率が減少(改善)しています。



# データ集

## 統一的な基準による財務書類

\* 発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、他団体との比較可能性確保の促進を目的に、国が定めた統一的な基準により作成。本市では、2016年度決算から作成・公表。

### 2017年度-2016年度比較

#### 貸借対照表 当該年度末の財産の状況を表したものの。

県費負担教職員の本市移管に伴う退職引当金の増などにより負債が増加したことから、純資産が949億円減少しました。

	2017年度	2016年度	増▲減
資産①	94,452	94,279	173
固定資産	93,923	93,903	20
流動資産	530	376	154
負債②	28,773	27,651	1,122
固定負債	27,150	26,293	857
流動負債	1,624	1,358	266
純資産①-②	65,679	66,628	▲ 949

\* 会計基準は一般会計

#### 行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金の収支を伴わない費用を含む)を表したものの。

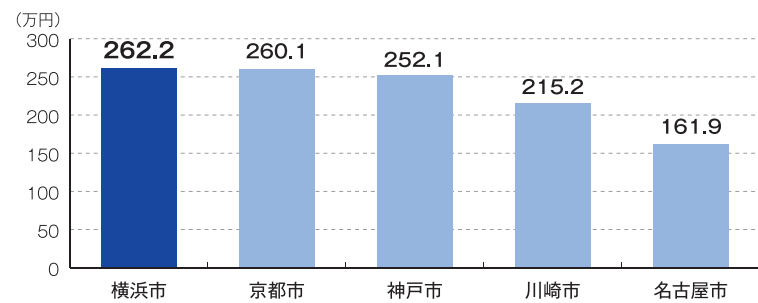
県費負担教職員の本市移管に伴う人件費の増などにより、純行政コストが2,259億円増加しました。

	2017年度	2016年度	増▲減
経常費用①	15,869	13,857	2,012
経常収益②	777	1,132	▲ 355
純経常行政コスト①-②	15,092	12,725	2,367
臨時損失・臨時収益③	112	5	107
純行政コスト①-②+③	14,979	12,720	2,259

## 類似団体比較(2017年度決算)

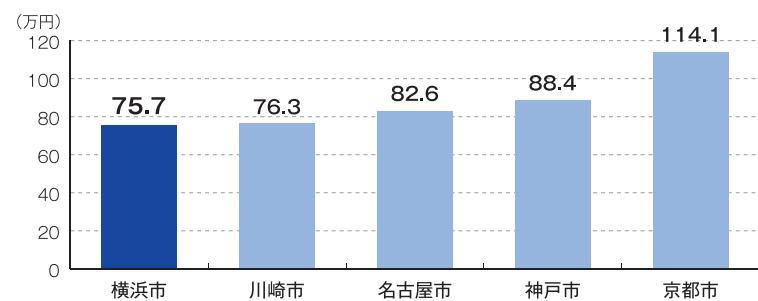
### 市民一人あたり資産額

横浜市はもっとも多く、262万円となっています。



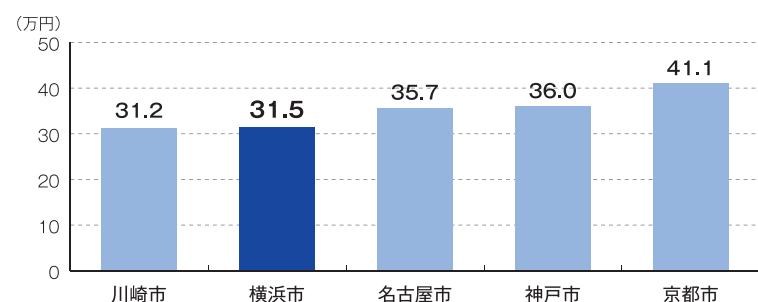
### 市民一人あたり負債額

横浜市はもっとも少なく、75.7万円となっています。



### 市民一人あたり行政コスト

横浜市は川崎市に次いで2番目に少なく、31.5万円となっています。



\* 会計基準は一般会計等  
\* 人口は、2018年1月1日の住民基本台帳  
\* 大阪市は作成基準が異なるため、比較対象から除く

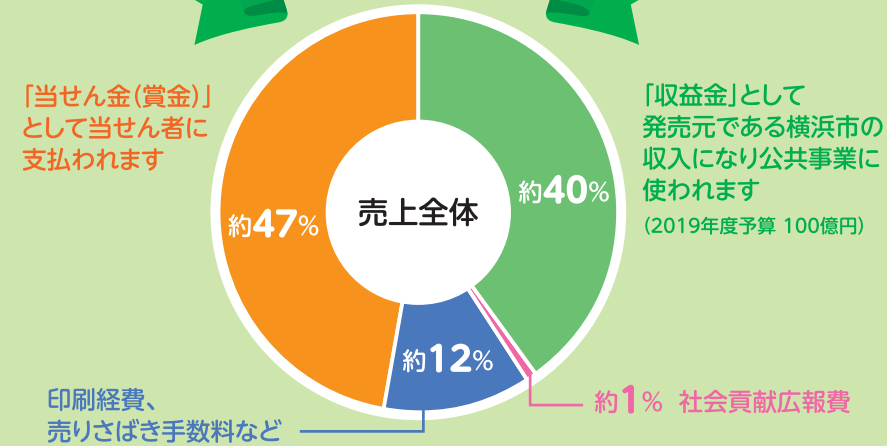


## 宝くじからのお知らせです

横浜市内での売上全体の約40%は、「収益金」として横浜市の収入になるんだ。

保育所や小中学校の整備、文化芸術活動への支援 など、身近な事業に役立てているよ。

### 宝くじの売上の使いみち



市内の売り場、または「宝くじ公式サイト」でお買い求めください!



▲宝くじ公式サイト QRコード



宝くじに関するお問い合わせ 横浜市財政局財源課市債係 / 横浜市中区港町1-1 TEL:045-671-2240 FAX:045-664-7185

## 横浜市への「ふるさと納税」～横浜サポーターズ寄附金～

横浜市へのふるさと納税は、「横浜サポーターズ寄附金」として募集しています。寄附を通じた、横浜市への応援をよろしくお願いします。

### 寄附金の活用先(全22の寄附メニュー)

22の事業・目的から寄附金の活用先を選択することができます。

動物園の充実に協力したい!	市民活動を応援したい!	道志水源林の保全に協力したい!
お気に入りの場所にハマサベンチを設置したい!	美術品の収集に協力したい!	学校施設の整備に協力したい!
男女共同参画を応援したい!	横浜港を応援したい!	社会福祉の向上に協力したい!
子どもの貧困対策に協力したい!	横浜消防を応援したい!	小規模樹林地の保全に協力したい!
高齢者福祉・障害者福祉の向上に協力したい!	あの学校を応援したい!	環境保全のための活動に協力したい!
地域医療・災害医療の充実に協力したい!	国際社会を舞台に活躍を目指す若者を応援したい!	歴史的建造物を守りたい! 生かしたい!
		スポーツの振興を応援したい!
		温暖化対策の推進を応援したい!

お申込み・詳細については、横浜サポーターズ寄附金ホームページをご覧ください。 [横浜サポーターズ寄附金](#)

横浜サポーターズ寄附金全般に関するお問い合わせ 横浜市財政局財源課財源係 / 横浜市中区港町1-1 TEL:045-671-2241 FAX:045-664-7185

# 財政情報

もっと詳しく知りたい方はこちらも併せてご覧ください。



## 予算案について

予算案を発表した際の資料です。予算編成の考え方や、主要な事業を詳しく紹介しています。

市庁舎1階市民情報センターで閲覧可能、また、一部240円で購入可能  
市立図書館で閲覧可能



## 横浜市の財政状況【財務書類】

貸借対照表などの財務書類4表を掲載しています。

市庁舎1階市民情報センター及び市立図書館で閲覧可能



## 財政のあらまし

毎年6月と12月に、半期の財政事情などを掲載し、公表しています。

市庁舎1階市民情報センター及び市立図書館で閲覧可能



これらの冊子は、ホームページでもご覧になれます▶